

議 会 かながわ

平成31年第1回定例会
(2月13日から3月15日まで)

No.162

令和元年(2019年)
5月13日(月)発行



県議会ホームページ <http://www.pref.kanagawa.jp/gikai/>



神奈川県議会

検索

編集・発行・お問合せ 議会局政策調査課
〒231-8588 横浜市中区日本大通 1
電話 (045) 210-1111 (代表) (045) 210-7568 (直通)

緑のハートのマーク は、県議会のマークです。緑は神奈川県を自然を表し、開かれたハートは、県議会の活動で県民の皆さまの心をつなぐたいという、願いがこめられています。

インターネット中継配信中 本会議、議会運営委員会、常任委員会、特別委員会、予算委員会、決算特別委員会において行っています



新東名高速道路 厚木南インターチェンジ(IC)～伊勢原ジャンクション(JCT)間の開通式に出席

3月17日(日)に、新東名高速道路 厚木南IC～伊勢原JCT間、約4kmの開通を記念した式典及びはさみ入れ式に桐生議長が来賓として出席し、その後、通り初めパレードに参加しました。

昨年の海老名南JCT～厚木南IC間、約2kmの開通に続く今回の開通により、東名・新東名のダブルネットワークが形成されることによる渋滞緩和とともに、物流の効率化による県西部地域の経済活動の活性化が期待されます。



式典での桐生議長



はさみ入れ式の様子(後列左端から5人目が桐生議長)

平成31年度当初予算 「持続可能な神奈川に向けて」などを可決

平成31年第1回神奈川県議会定例会は、2月13日から3月15日まで開かれました。

3月15日には、個人県民税の株式等譲渡所得割等の減収に伴う税交付金等の減額、公共事業の内示減や各種基金の事業費の減に伴う減額など、所要の措置を講じるため総額402億4,800万円を減額補正する平成30年度2月補正予算と、国の「平成30年度補正予算(第2号)」に対応し、道路、河川、砂防などにおいて災害対策の強化を図るため、公共事業の追加を行うなどの総額119億8,900余万円の平成30年度2月補正予算(その2)などの平成

30年度関係議案及び、「持続可能な神奈川に向けて」として編成された総額4兆155億5,500万円の平成31年度当初予算を可決しました。

平成31年度は、4月に知事選挙が実施されることから、当初予算は骨格予算として編成しましたが、SDGs*の理念に沿って、子ども・子育てへの支援、県立教育施設の整備、安全で安心なまちづくりや未病改善による健康長寿の取り組みなど、県民生活に密着した取り組みを着実に推進します。

さらに、ラグビーワールドカップ2019™や

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の機会を捉えた観光誘客、セレクト神奈川100による企業誘致を着実に推進することなどにより、神奈川から経済のエンジンを回していきます。

また、神奈川県動物の愛護及び管理に関する条例の改正や、神奈川県文化芸術振興条例の改正などの平成31年度関係議案を可決しました。

*SDGs Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略。2015年9月の国連サミットで採択されたもので、先進国を含む国際社会全体の開発目標として、2030年を期限とする包括的な17の目標を設定している。

ともに生きる社会かながわ憲章

～この悲しみを力に、ともに生きる社会を実現します～

- 一 私たちは、あたたかい心をもって、すべての人のいのちを大切にします
- 一 私たちは、誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現します
- 一 私たちは、障がい者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、いかなる偏見や差別も排除します
- 一 私たちは、この憲章の実現に向けて、県民総ぐるみで取り組めます



平成31年度当初予算の規模

区分	平成31年度当初予算額	平成30年度当初予算額	対前年度比
一般会計	1兆8,299億円	1兆8,328億円	99.8%
特別会計	2兆 719億円	2兆 371億円	101.7%
企業会計	1,136億円	1,173億円	96.8%
総計	4兆 155億円	3兆9,874億円	100.7%

(注)この表は、億円未満を切り捨てて表示したため、総額に一致しない場合があります。

可決した主な議案の概要

- 神奈川県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例(制定)
歩行者、自転車及び自動車等が共に安全に通行し、安全で安心して暮らすことのできる地域社会を実現するため、自転車の安全で適正な利用の促進と自転車損害賠償責任保険等の加入義務化を柱とする条例案を審議し、制定しました。
- 事務処理の特例に関する条例(改正)
一般旅券の発給申請の受理、交付等の事務を横浜市に移譲するなど、知事の権限に属する事務の一部を市町村が処理することに関する条例案を審議し、所要の改正を行いました。

第1回定例会 主な活動

本会議

- (2月13日～26日)
- 知事提案説明
 - 代表質問(2面)
 - 一般質問(3面)
 - 賛詞の採決(5面)

常任委員会

- (2月28日～3月12日)
- 議案等の審査(5面)

特別委員会

- (3月6日)
- 調査(5面)

予算委員会

- (3月8日・11日)
- 平成31年度当初予算案及び予算関係議案等の審査(4面)

本会議

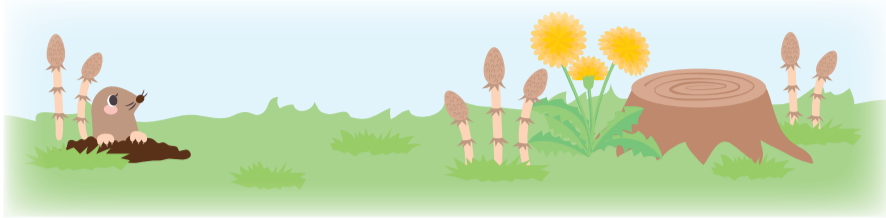
- (3月15日)
- 議案等の採決(6面)

代表質問

2月18日月・19日火・20日水

会派名・選挙区は、質問時点のものです。質問順は、左上から下に続きます。

紙面の都合上、質問・答弁の一部を掲載しています。詳しくは、5月中旬発行予定の神奈川県議会会議録をご覧ください。



こじま けんいち
小島 健一

自民党
横浜市青葉区

知事の2期8年間の任期の総括と今後の決意

問 知事選挙への出馬表明は、重責への挑戦を受け止めようという強い意気込みを表したものと考えるが、これまでの任期を自らどう総括し、また、今後の県政運営に向け、どのような決意を持って臨むのか、併せて知事に伺う。

答 未病、SDGs等の先進的な取り組みを進め、いのち輝くマグネット神奈川が着実に形になってきたと実感する。しかし、再生可能エネルギーやマグカル^{*1}の取り組みなど道半ばの課題もあり、ラグビーワールドカップや東京五輪もある。笑いあふれる100歳コミュニティを目指し、全身全霊で取り組む覚悟である。

介護人材の確保

問 介護人材不足は年々深刻化しており、介護人材の確保と定着の取り組みを強化する必要があるが、今後、どう

取り組んでいくのか、知事に伺う。

答 介護人材の裾野を広げるため、2019年度から、アクティブシニア層に介護現場で活躍していただく取り組みを始める。また、介護福祉士を目指す留学生と施設とのマッチングや、施設が奨学金等を支給する際の補助を開始し、介護人材の確保と定着に取り組んでいく。

水道法改正を踏まえた対応

問 給水人口減少が見込まれる中、管路の老朽化対策等を進めるには、県営水道の基盤強化が求められる。コンセッション方式^{*2}導入を含め、今後の県営水道の運営の在り方について、知事に伺う。

答 「持続可能な水道」実現のため、近隣事業者と連携した基盤強化の取り組みを進めていくことが最も有効である。そのためにも、県営水道は、運営を民間に委ねるコンセッション方式によらず、引き続き公営企業として、しっかりと運営することが望ましいと考える。

このほか

拉致問題、人権問題、メディアの現状、受動喫煙防止対策、大規模行事に向けたテロ対策、「スーパーシティ」構想^{*3}などについて質問しました。



そがべ くみこ
曾我部 久美子

かながわ国民民主党・無所属クラブ
横浜市戸塚区

すべての子どもたちへの良好な保育環境の充実

問 子どもの権利の視点に立って、子育て環境の整備における課題解決や、幼児教育・保育の無償化に伴う、認可外施設の質の確保を含めた保育環境の充実にどう取り組むのか、知事に伺う。

答 今後も、子どもを権利の主体と捉え、待機児童対策等にしっかりと取り組む。また、認可外保育施設に対し個別指導

を行う職員を新たに配置する等により、保育の質の確保に取り組む。

セカンドオピニオンの活用

問 患者やその家族が納得して自分に合った治療を選択できるよう、積極的な普及啓発等により、セカンドオピニオンの活用を図るべきと考えるが、知事に伺う。

答 県のホームページ等で、その仕組みや活用方法、専用外来の情報等を周知する。併せて、医療機関でも、患者にこの仕組みを適切に案内してもらうよう、関係団体等との連携を進める。

このほか

中小企業制度融資による金融支援、高校生の生きる力を育む教育、安全で安心して暮らせる地域社会の実現などについて質問しました。



ゆうすけ
てらさき 雄介

立憲民主党・民権クラブ
相模原市中央区

精神障がい者に対する支援の充実

問 ともに生きる社会かながわ実現のため、精神障がい者が地域で安心して暮らせる環境を整えることは、重要な課題である。遅れている精神障がい者支援に今後どう取り組むのか、知事に伺う。

答 精神障がい者の社会参加を進めるには、民間も含めた社会全体で支援する機運醸成と仕組みが必要である。そこで、2018年度改定するかながわ障がい者計画に、精神障がい者への県内バス運賃割引の導入拡大を初めて位置付けて、事業者に働きかけ、また、割引や配慮を行う事業所の情報を収集してホームページで提供する等を通じ、誰

もがその人らしく暮らせる地域社会の実現を目指す。

県立津久井やまゆり園の再生

問 2019年度は津久井やまゆり園千木良地域の新築等工事予算も計上されているが、事件から2年半を振り返っての思いと、園の再生に今後どう取り組むのか、知事に伺う。

答 事件への強い怒りと深い悲しみは変わらず、二度とこのような事件を起こさない決意で、ともに生きる社会かながわ憲章の浸透に取り組んできた。園の再生に当たっては、利用者の意思が尊重された暮らしを実現できるよう、意思決定支援を進める。また、地域に開かれた施設を目指し、地元住民の意見も伺いながら、障がい者支援施設のモデルとなるよう取り組んでいく。

このほか

ヘイトスピーチ対策、自転車の安全で適正な利用促進条例、産業廃棄物不適正保管対応、中小企業等事業承継支援などについて質問しました。



くすのき りえこ
楠 梨恵子

県政会
横浜市栄区

横浜環状道路の整備促進

問 横浜環状道路に対する認識と、今後の県の取り組みについて、知事に伺う。

答 横浜市中心部の交通混雑緩和や移動時間短縮等により、経済のエンジンを回す重要な社会基盤になると認識している。今後も様々な機会を捉え、国等に整備促進を働きかけるとともに必

要な支援を行い、早期開通を目指す。

市町村認知症ケアパス^{*5}について

問 県内市町村での認知症ケアパスの作成や普及の状況と、活用促進のための県の役割について、知事の所見を伺う。

答 現在、28市町村がケアパスを作成し、残りも2018年度中に作成見込みである。今後は、掲載内容の充実や住民への周知、研修内容の充実などを図り、市町村の取り組みを底上げする。

このほか

特区を活用した展開、SDGsの普及啓発、国内観光客の誘致、集合住宅への太陽光発電の普及拡大などについて質問しました。



いざか しんや
井坂 新哉

共産党
横須賀市

臨時財政対策債の償還方法の見直し

問 臨時財政対策債の償還のための県債管理基金が国の財源措置より多く積み込まれている。国の財源措置額と同額に見直すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答 県債償還は、満期一括償還方式^{*6}を採用しているが、各年度の償還額と国の算定額との乖離は小さい方が望ま

しい。今後、どう償還するのがよいか検討していく。

医療費助成制度の拡充

問 小児医療費、重度障がい者医療費、ひとり親医療費助成の一部負担金、所得制限、年齢制限をなくすなど、制度拡充を行うべきだが、知事の所見を伺う。

答 制度見直しは考えていない。医療費助成は、国の社会保障制度の中に位置付けられるべきと考えるため、全国統一の制度とするよう、国に要望していく。

このほか

米軍人・軍属などによる薬物事件への対応、県民の命にかかわる水道事業、国民健康保険料の引き下げなどについて質問しました。



わたなべ
渡辺 ひとし

公明党
藤沢市

県立がんセンターのがんゲノム医療^{*4}機能の強化

問 県立がんセンターでは、がんゲノム医療の提供体制の充実強化と普及に今後どう取り組んでいくのか、知事に伺う。

答 がんゲノム専門の診療センターを2019年度に立ち上げ、専門医師を新たに採用する。また、専門相談窓口のがんゲノム診療相談センターを4月に開設し、地域の医療機関と連携を強化することで、患者が身近な地域でがん治療を続けながら必要な時にがんゲノム

医療を迅速に受けられるよう取り組む。

私立高校授業料の無償化

問 2018年度から実施した年収約590万円未満世帯を対象とした私立高校授業料の実質無償化の効果をどう捉え、今後どのように対応するのか、知事に伺う。

答 私立高校の進学者数の増加や保護者の声等から、実質無償化の効果を実感している。今後、アンケートを実施して教育費の負担感等を把握し、入試結果や補助金の申請状況も踏まえ、予定される国の支援制度と合わせて、本県の実態に応じた独自の支援策を検討する。

このほか

災害対応力の強化、小児医療費助成の拡充、中学校夜間学級の設置、県立学校のエアコン設置推進、特殊詐欺対策などについて質問しました。



たかはし えいいちろう
高橋 栄一郎

自民党
横浜市保土ヶ谷区

持続可能な行政サービスの提供に向けた取り組み

問 それぞれ地域の実情を抱えながら、持続的な行政サービスの提供を求められる市町村の支援に向けて、今後どう取り組んでいくのか、知事に伺う。

答 権限移譲の在り方、専門人材の確保・育成、公共施設の老朽化対策の3つの課題について、それぞれ、県との事務配分等の見直し、希望する市町村への県職員の派遣、合築等による施設の効率的な運用を行うこととした。こ

れらへ対応するため、市町村からの相談窓口や関係者間の連絡会議を設置する。

児童虐待防止対策

問 国が公表した「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」で示された児童相談所の体制や専門性の強化に向けて、どう取り組むのか、知事に伺う。

答 児童福祉司の更なる増員、「スーパーバイザー」と呼ばれる児童福祉司の指導力を向上させる新たな研修の実施、県の児童福祉司が市町村職員に直接助言する機会の増など、市町村支援を充実し、学校等との連携を強化する。

このほか

県立がんセンターの取り組み、救急医療現場の負担軽減、インクルーシブ教育^{*7}の推進、新たなかながわの名産100選などについて質問しました。



一般質問

2月22日 金・25日月・26日 火

会派名・選挙区は、質問時点のものです。質問順は、左上から下に続きます。

紙面の都合上、質問・答弁の一部を掲載しています。詳しくは、5月中旬発行予定の神奈川県議会会議録をご覧ください。

ほそや まさゆき 自民党 相模原市南区
細谷 政幸
高相合同庁舎と相模原南警察署の再整備

問 高相合同庁舎と相模原南警察署の再整備の検討は、現在どのような状況か。また、相模原南警察署の移転が実現した場合、跡地はどうするのか、併せて総務局長に伺う。
答 合同庁舎と警察署を同一敷地内に集約し再整備する方向で調整しており、関係機関と協議が整い次第、整備に着手したい。跡地は、まず公的な利活用を検討し、民間に売却する際は、相模原市と十分調整し、有効な利活用を図る。

このほか 小田急多摩線の延伸、東京五輪に向けた相模原市との連携、小学校外国語教育の推進などについて質問しました。

たなか しんじ 自民党 横浜市泉区
田中 信次
電気事業の新たな取り組み

問 次期電気事業経営計画で水素エネルギー利用の技術的研究を主要事業に位置付けようとするが、このエネルギーの利活用に今後どう取り組むか、企業庁長の見解を伺う。
答 企業庁の発電施設に、水素の製造・貯蔵・供給設備を設置し、職員の知識や技術力を高め、併せて、事業化の可能性を含めた利活用の調査・研究を行い、電気事業の将来性を描き水素社会実現に貢献するよう取り組む。

このほか 風しんの流行に伴う県の対応、基地返還と跡地利用の考え方、スマート農業推進、養豚業振興などについて質問しました。

ひろあき 自民党 横浜市都筑区
しきだ 博昭
ともに生きる社会 かながわ憲章の普及推進

問 81%の県民が憲章を知らないと回答した県民ニーズ調査の結果をどう受け止めるのか。憲章の普及推進に向けたこれまでの取り組みの検証と今後について、知事に伺う。
答 憲章の認知度が低い現状は大変残念である。これまで様々な取り組みを行ったが、今後、今まで以上に県民の心に響く取り組みを進め、事件が風化しないよう、市町村等と連携し、憲章の理念の普及に全庁をあげて取り組む。

このほか 児童虐待被害への対応、聴覚障がい者のスポーツ振興、読書手帳^{※13}などについて質問しました。

やまぐち こ 立憲民主党・民権クラブ 横浜市都筑区
山口 ゆう子
里親委託の推進

問 「乳幼児の里親等委託率75%以上」という国の目標に向けた新たな方策と、里親センターの委託先をNPOにも広げることについて、福祉子どもみらい局長の見解を伺う。
答 新たな里親を増やすため、退職した看護師や保育士など、子どもや家庭への支援に精通した方に里親申請を重点的に働きかける。また、社会福祉法人に限っている里親センターの委託先拡大については、今後検討していく。

このほか 教育現場におけるLGBT^{※8}の生徒への支援、県立高校での消費者教育の推進、人権に対する取り組みなどについて質問しました。

さいとう 立憲民主党・民権クラブ 川崎市高津区
斉藤 たかみ
横断歩道に近接するバス停留所の安全対策

問 現在までの安全対策の取組経過と、安全対策実施上の課題と対応策について、警察本部長に伺う。
答 横断歩道近接のバス停留所の調査を行い、危険性のある個所をバス事業者等と現地診断し、移設等の対策を進めている。また、安全対策が速やかに行えない停留所については、関係機関等を集めた合同検討会で、情報共有や対策の検討を行っている。

このほか 生活困窮者が利用する無料低額宿泊所、本県に影響を与える税制改正、教員の業務アシスタントなどについて質問しました。

しんぼり ふみあき 自民党 横浜市南区
新堀 史明
県営住宅の建て替えにおけるPFI^{※14}手法の導入

問 新たな事業手法として導入を考えているPFI手法は、どのようなメリットが県にあるのか。また、地元企業の受注機会拡大に向けて、どう取り組むのか、知事に伺う。
答 県のメリットは、工期の短縮、民間ノウハウの活用、国から交付金の重点配分を受けられることである。また、他県の事例調査や地元企業との意見交換等を行いながら、地元企業が参画しやすい仕組みづくりに取り組む。

このほか 米軍根岸住宅地区返還に向けた取り組み、西日本豪雨の教訓を踏まえた避難対策、私立幼稚園支援などについて質問しました。

あかい 公明党 平塚市
赤井 かずのり
SDGs推進に係る市町村との連携・協力

問 SDGs推進の機運を県内に広げていくため、市町村とどのように連携・協力していくのか、知事の所見を伺う。
答 市町村の「SDGs未来都市」への提案を支援するため、先事例の情報提供や県職員を派遣した勉強会を実施し、提案事業に取り組む市町村には、補助金による財政支援を行う予定である。今後も市町村と同じ目線で連携・協力を進め、SDGs推進の機運を県全体で盛り上げていく。

このほか エシカル消費^{※9}の促進、海の豊かさを守る取り組み、県立高校におけるESD^{※10}、救急電話相談の充実などについて質問しました。

たかはし みのる 公明党 横浜市港南区
高橋 稔
心臓リハビリテーションの環境整備

問 心筋梗塞等の心疾患からの社会復帰や病気の再発防止に重要な役割を果たす心臓リハビリテーションについて、その環境整備にどう取り組んでいくのか、知事に伺う。
答 理学療法士等のチームづくりや地域のかかりつけ医への研修支援等を通じて、心臓リハビリテーションを行う病院の地域連携を推進し、県民がより身近なところで心臓リハビリテーションを受けられる環境を整えていく。

このほか AI^{※37}及びRPA^{※11}の導入、パワハラ等のハラスメント対策、入院している県立高校生の学習支援などについて質問しました。

ふじしろ 自民党 大和市
藤代 ゆうや
大規模災害対応力向上への民間団体との連携強化

問 災害救助法改正で救助実施市となる政令市と連携して迅速で公平な災害救助を行うため、県は資源配分計画を取りまとめた。大規模災害への対応力向上には、民間団体との更なる連携強化が必要と考られるが、知事の所見を伺う。
答 事業者、政令市等と交え、物資の供給や輸送に関する研究会を発足するなど、大規模災害時に民間団体等が円滑に活動できる体制を確保し、災害対応力強化を図る。

このほか さがみロボット産業特区、水害時に迅速に河川情報を提供する取り組み強化、ME-BYOサミット2019などについて質問しました。

いいた みつる 県政会 川崎市宮前区
飯田 満
高校野球 2020年問題について

問 東京五輪により、2020年の高校野球神奈川大会の準決勝、決勝戦が横浜スタジアムで開催できないことへの対応と、野球・ソフトボールの機運醸成を知事に伺う。
答 東京五輪組織委員会に会場借り上げ期間の短縮要請をしたほか、横浜市や県高校野球連盟と意見交換し、サポート方策を検討する。機運醸成については、イベント等の取り組みを、今後も関係者と積極的に実施していく。

このほか PCB廃棄物の適正処理、太陽光発電事業の2040年問題、政令市再開発拠点地区への支援などについて質問しました。

しまむら 自民党 横浜市港北区
嶋村 ただし
道路標示の補修

問 平成29年度に重点補修期間が終了した後の道路標示の補修に関する取り組みについて、警察本部長に伺う。
答 補修の必要性や緊急性の高い個所の把握に努め、平成31年度当初予算では、前年度比約1億6千万円の増額を見込んでいる。今後とも県民からの要望も踏まえて、必要な予算の確保と効率的な執行に努め、道路標示の補修を確実に実施していく。

このほか 防犯カメラの設置促進、医療的ケア^{※12}児の保育所への受け入れ、中小企業の障がい者雇用促進などについて質問しました。

くによし かずお 自民党 横浜市金沢区
国吉 一夫
広域自治体としての本県の今後の在り方

問 指定都市が3市所在する一方、小規模市町村も所在する本県では、県の調整能力が求められるが、広域自治体としての県の今後の在り方をどう考えるのか、知事に伺う。
答 専門性が高い一部の事務を県に戻すことや、県から市町村へ専門人材を派遣すること等に新たに取り組む。市町村の課題やニーズを的確に把握し、より一層市町村と連携し、広域行政を担う県の役割と責任を果たしていく。

このほか 首都圏に位置する本県の舵取り、行政改革と職員の人材育成、人格の完成を目指した心の教育などについて質問しました。

ふじい かつひこ 共産党 相模原市南区
藤井 克彦
県立高校の学校図書館の図書整備費

問 PTA図書費が公費図書費の約1.3倍という現状で、図書整備における公費・私費の負担区分をどう考えるか。公費を大幅に増額すべきと考えるか、教育長の見解を伺う。
答 図書購入は、公費予算内の執行を優先し、趣味等にかかわるものは私費負担できる旨の県教育委員会の基準により、各校が計画的に購入している。平成31年度予算は一定の増額をしており、今後も必要な予算確保に努める。

このほか 住宅セーフティネットの中核たる県営住宅、介護職員等の処遇改善、原発事故避難者の生活保障などについて質問しました。

用語解説

2面 3面

2面

- ※1 マグカル** 県が取り組みを推進している、文化芸術の魅力で人を引きつけ、地域のにぎわいをつくり出す、マグネット・カルチャーの略。
- ※2 コンセプション方式** 公共施設の所有権を国や自治体が保有したまま、長期間の運営権を民間業者に売却する民営化手法のこと。
- ※3 「スーパーシティ」構想** 国家戦略特別区域諮問会議で提唱されている、AI^{※7}やビッグデータ^{※4}を活用し、第4次産業革命を先行的に体現し、革新的な暮らしやすさを実現する最先端都市構想のこと。
- ※7 AI** Artificial Intelligence (人工知能) の略。
- ※4 ビッグデータ** 情報通信技術の進歩によってインターネット上で収集、分析できるようになった膨大なデータのこと。
- ※4 がんゲノム医療** 主にがんの組織を用いて、多数の遺伝子を同時に調べ、遺伝子変異を明らかにすることにより、一人一人の体質や病状に合わせて治療などを行う医療のこと。
- ※5 認知症ケアパス** 認知症の状況に応じて、いつ、どこで、どのような医療や介護サービスを受ければよいかを示したものの。
- ※6 満期一括償還方式** 債券の満期到来時に元本を一括して償還する方式のこと。
- ※7 インクルーシブ教育** 障がいの有無によらず、誰もが同じ場でともに学ぶことができる教育のこと。

3面

- ※8 LGBT** 性的マイノリティのカタゴリーを表す、Lesbian (レズビアン)、Gay (ゲイ)、Bisexual (バイセクシュアル)、Transgender (トランスジェンダー) の4つの言葉の頭文字を合わせた言葉。
- ※9 エシカル消費** 消費者それぞれが各自にとっての社会的課題の解決を考慮したり、そうした課題に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うこと。
- ※10 ESD** Education for Sustainable Development (持続可能な開発のための教育) の略で、持続可能な社会づくりの担い手を育て教育のこと。
- ※11 RPA** Robotic Process Automation (ロボットによる業務自動化) の略。機械学習、人工知能などの認知技術を活用した、オフィス業務の効率化や自動化に向けた取り組みのこと。
- ※12 医療的ケア** たんの吸引や鼻などから管を通して栄養剤を流し込む経管栄養など、在宅で家族が日常的に行っている医療的介助行為のことで、医師法上の医療行為と区別している。
- ※13 読書手帳** 図書館で導入されている、借りて読んだ本の記録を残しておく手帳のこと。
- ※14 PFI** Private Finance Initiative の略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力、技術的能力を活用して行う手法のこと。

(注) 2面、3面では、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」を東京五輪と記載しています。

予算委員会

3月8日 金・11日月



第1回定例会では、平成31年度の予算とその関係議案を審査する予算委員会が3月8日、11日の2日間にわたって開催されました。その主な質疑と答弁の要旨、質疑に関連した事業の概要を掲載します。

全文は、「平成31年第1回神奈川県議会定例会予算委員会記録」（5月中旬議会HP公開予定）をご覧ください。

県政全般

問 県民生活に直接影響のある施策への重点的な予算配分の考え方及び安定的な財政運営について伺う。

答 既存事業のスクラップなどで生み出した財源を活用し、子ども・子育て支援など、県民生活に密着した取り組みに重点的な予算配分を行う。財政基盤強化のために、税収増を図るとともに、義務的経費の削減や適正規模の財政調整基金の造成に取り組む。

問 今後の県内基地の整理・縮小・返還に向けてどのように取り組んでいくのか。

答 日米間で返還に向けた協議が開始される根岸住宅地区については、早期返還が実現するよう国に求める。また、池子住宅地区の横浜市域については、今後の基地使用について、国に情報提供を求め、遊休地の見通しが明らかになれば、横浜市の意向を確認し、早期の返還を働きかける。

かながわスマートエネルギー計画の推進

問 地球温暖化対策については本県が先進的に打ち出していく必要があると考えるが、見解を伺う。

答 SDGs先進県である本県は、地球温暖化対策の旗振り役となり、オール神奈川でいのち輝く神奈川の実現を目指していく。

主な事業	太陽光発電等普及啓発事業費	3,369万円
	E V活用自家消費システム導入費補助	1,000万円
	水素エネルギー利用の技術的研究	520万円
	エネルギー自立型住宅促進事業費補助	9,000万円

安全で安心なまちづくり

問 駅ホームの安全を確保するため、ホームドアの設置が有効であるが、ホームドアの設置促進に向けて、どのように取り組んでいるのか。

答 1日の利用者が10万人以上の駅などを対象に、鉄道事業者への財政支援を行うとともに、神奈川県鉄道輸送力増強促進会議を通じて、鉄道事業者への早期設置の要望や、国にはホームドアの設置に関する予算の確保を働きかけている。

主な事業	地震災害対策の強化等、観測・調査研究の推進	11億4,688万円
	災害時応急体制の整備	26億5,097万円
	2019年度大規模イベントに向けた対策	2,836万円
	交通事故防止活動の推進	2,290万円

子ども・子育てへの支援

問 教育の無償化が進み、特色ある教育の促進や地域貢献など、私立学校が果たす役割に期待が高まるが、今後、どのように私学振興に取り組むのか。

答 私立学校が自由かつ達で特色ある教育や地域貢献などに取り組み、各校の魅力を高めることができるよう、学費補助や経常費補助等の充実を図り、私学振興に取り組む。

主な事業	短時間保育士雇上事業費補助	1,224万円
	私設保育施設等利用給付費負担金	5億8,805万円
	私立幼稚園利用給付費負担金	29億4,988万円
	進学準備給付金	300万円

ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組み

問 特別支援学校等における障がい者の地域へのスポーツ参加促進モデル構築事業は、神奈川パラスポーツの普及に大変有益な取り組みだと思いが、様々な課題解決についてどう考えるか。

答 課題解決に向けて、県、市町村、NPOとの連携が必要と考えるので、まず県の関連する局が協議する場を設けて持続可能な事業運営について検討していく。

主な事業	東京2020オリンピック競技大会・セーリング競技開催に向けた準備	10億9,067万円
	オリンピック・パラリンピック機運醸成費	4,900万円
	聖火リレー実施事業費	5,800万円
	東京2020大会を見据えた警備体制の強化	5億1,190万円

県立高校改革・県立教育施設整備及び共生社会の実現に向けた教育の推進

問 県立高校生の進路選択や進路希望の実現に向けて、どのような取り組みを行っているのか。

答 生徒が将来の職業や生き方を考え、社会的、職業的自立ができるよう、基盤となる能力等を育成するため、各県立高校では入学から卒業までを見通した計画的なキャリア教育を展開している。

主な事業	県立高校の学科改編・適正配置	17億9,110万円
	県立学校空調設備整備費	5,029万円
	県立図書館の再整備	4億5,504万円
	インクルーシブ教育校内支援体制整備事業費	2,884万円

未病改善の取組み及び地域医療体制の整備

問 骨髄移植の環境整備及び推進についてどのように考えるのか。

答 日本赤十字社や関係団体と連携し、ドナー登録の呼びかけや、骨髄提供につなげるために骨髄ドナー支援事業を実施するなど、骨髄移植の推進に今後も取り組んでいく。

主な事業	認知症未病改善対策費	1,072万円
	県西地域活性化プロジェクト推進費	9,643万円
	回復期病床等転換施設整備費補助	8億8,998万円
	風しん撲滅に向けた取組み	1億3,508万円

障がい・高齢福祉施策の推進

問 障がい者の苦難に寄り添い、障がい者差別を解消するために実効性を持たせた条例の制定を行うべきと考えるが、見解を伺う。

答 条例の制定は考えていないが、ともに生きる社会かながわ憲章の理念の普及啓発を行うとともに、障がい児、障がい者の皆さまに寄り添った取り組みをしっかりと進める。

主な事業	ともに生きる社会推進事業費	4,252万円
	医療的ケア児に対する支援の充実	1,991万円
	障害者雇用対策費	2,791万円
	介護未経験者参入促進事業費	1億 383万円

県内経済・産業の活性化

問 本県の農業を持続していくため、都市農業をどのように考えているのか。

答 地産地消が本県農業の特徴であり、この推進はSDGsの目標達成にもつながるので、神奈川県SDGs未来都市計画に位置付け、持続可能な農業の実現を図っていく。

主な事業	信用保証協会補助金	8億2,009万円
	働き方改革・就業支援の推進	1億3,955万円
	県内中小企業への外国人材採用支援事業	744万円
	団地再生と地域農業支援	443万円

行ってみたい神奈川の魅力づくり

問 マグカル解放区については、広く周知すること、文化の発信を次につなげることが重要になると考えるが、今後、どのように取り組むのか。

答 より一層の盛り上がりを図るため周知に努め、見る側をより一層増やし、出演したい人を増やしていく好循環を生み出し、日本大通りが人を引き付ける文化の発信拠点となるように取り組む。

主な事業	県西地域への誘客の取組み	4,080万円
	マグネット・カルチャー推進費	1億7,130万円
	宿泊観光客誘致促進事業費	1,715万円
	観光ガイド活動環境整備事業費	2,096万円

常任委員会の活動

本会議から付託された議案や請願などの審査を行うほか、所管事項に関する調査を行っています。
第1回定例会における主な質疑項目を掲載します。

総務政策常任委員会

市町村の持続可能な行政サービスの提供に向けた取り組み、SDGsの推進、毎月勤労統計調査、会計年度任用職員などについて質疑を行いました。

防災警察常任委員会

自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例、犯罪被害者等支援推進計画、地震被害想定、消費生活相談対応などについて質疑を行いました。

国際文化観光・スポーツ常任委員会

国際言語文化アカデミア、新たな「かながわの名産100選」、県立スポーツセンター、シェアサイクル事業などについて質疑を行いました。

環境農政常任委員会

都市農業推進条例、生活環境の保全等に関する条例、地球温暖化対策、養殖技術の開発推進などについて質疑を行いました。

厚生常任委員会

津久井やまゆり園の再生、児童虐待防止、ヘイトスピーチ対策、盲ろう者支援事業などについて質疑を行いました。

産業労働常任委員会

中小企業制度融資、中小企業・小規模企業活性化推進計画、障がい者雇用の促進、産業技術短期大学校西キャンパスの建て替えなどについて質疑を行いました。

建設・企業常任委員会

水道法改正を踏まえた県営水道の取り組み、無電柱化推進計画、水道事業経営計画、小水力発電による地域振興などについて質疑を行いました。

文教常任委員会

県立図書館の再整備、教員の働き方改革、金銭教育、県立学校における部活動、特別支援学校における警備員の配置などについて質疑を行いました。



特別委員会の活動

特定の事件を審査・調査するため、必要があるときに設置されます。平成30年度に設置された委員会での、第1回定例会における主な調査項目を掲載します。

ともに生きる社会推進特別委員会

かながわ人権施策推進指針、かながわ障がい者計画、津久井やまゆり園の再生、ともに生きる社会かながわ憲章の理念の普及に向けた取り組みについて調査を行いました。

東京オリンピック・パラリンピック・ラグビーワールドカップ特別委員会

大会の警備、江の島周辺の交通輸送対策、艇の移動、シティドレッシング^{※1}、大会の会場整備などについて調査を行いました。

社会問題・安全安心推進特別委員会

自殺対策の取り組み、ゲートキーパー^{※2}の養成、相模総合補給廠における新司令部の駐留、厚木基地の騒音問題などについて調査を行いました。

経済・産業振興特別委員会

民間企業における働き方改革の推進、企業誘致の推進、国際ビジネスの振興、障がい者の雇用促進などについて調査を行いました。

※1 シティドレッシング 大規模イベントのPRなどのために、大型ポスターや旗などで街中を飾り立てること。
※2 ゲートキーパー 自殺の危険を示すサインに気付き、適切な対応を図ることができる人のこと。

お知らせ

委員会傍聴の取り扱いの変更

常任委員会、議会運営委員会、特別委員会の傍聴は、これまでの許可制を廃止し、原則公開となりました。これに伴い、傍聴の受け付けは開催日当日の午前8時30分から委員会閉会まで行います。

なお、開会30分前において定員(各委員会16人)超過の場合は抽選となり、定員に達しない場合は、定員に達するまで先着順に傍聴できます。

お問合せ

(常任委員会、特別委員会の傍聴)詳しくは8面に掲載
議事課委員会グループ 電話：(045)210-7546
(議会運営委員会の傍聴)
議事課議事グループ 電話：(045)210-7544

ご案内

議会情報プラザ



新庁舎1階ロビーに、議長席を体験できる「体験コーナー」と、タッチパネルパソコンで議会中継などを自由に閲覧できる「資料コーナー」があるよ。みんなきてね!



資料コーナー

利用時間 月曜日から金曜日の午前8時30分から午後5時15分
(祝日、休日及び12月29日から1月3日を除く)

可決された意見書等

可決された意見書【7件】

- 放課後児童健全育成事業の質の確保を求める意見書
- 妊婦が安心できる医療提供体制の充実と健康管理の推進を求める意見書
- 児童虐待防止対策の更なる充実を求める意見書
- 毎月勤労統計調査をはじめとする政府統計の適正化に向けた抜本的な体制の見直しを求める意見書
- 米陸軍第38防空砲兵旅団司令部の相模総合補給廠への駐留に係る意見書
- 難聴者の補聴器購入への公的支援を求める意見書
- 教員への障がい者雇用促進に係る総合的な環境整備を求める意見書

可決された決議【1件】

- 天皇陛下御即位30年にささげる賀詞

採択された請願【3件】

- 高等学校における演劇鑑賞教室実施に関する請願(請願第93号-1)
- 高等学校における演劇鑑賞教室実施に関する請願(請願第93号-2)
- 放課後児童健全育成事業の質の向上にかかる県の施策と国への意見書提出を求める請願

可決された意見書・決議の全文は県議会ホームページに掲載しております。
<http://www.pref.kanagawa.jp/gikai/p80118.html>



神奈川県議会 意見書



検索



議案と各会派の賛否

平成30年度関係議案

○は賛成 ×は反対

(会派名：左から 自民党、立憲民主党・民権クラブ、公明党、かながわ国民民主党・無所属クラブ、県政会、共産党、わが町、神奈川ネット、絆の会、愛甲クラブ、大志会、民主みらい、横浜緑の会、川崎県民クラブ)

議案の分類	議案名	審議結果	自民	立憲	公明	民主	県政	共産	わが	神奈	絆の	愛甲	大志	民主	緑の	川崎	備考	
平成30年度補正予算 (18件)	一般会計補正予算(第6号)	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等1名	
	市町村自治振興事業会計補正予算(第1号)																	
	公債管理特別会計補正予算(第1号)																	
	地方消費税清算会計補正予算(第1号)																	
	災害救助基金会計補正予算(第1号)																	
	農業改良資金会計補正予算(第1号)																	
	恩賜記念林業振興資金会計補正予算(第1号)																	
	水源環境保全・再生事業会計補正予算(第2号)																	
	介護保険財政安定化基金会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等1名
	母子父子寡婦福祉資金会計補正予算(第1号)																	
	国民健康保険事業会計補正予算(第1号)																	
	地方独立行政法人神奈川立病院機構資金会計補正予算(第1号)																	
	中小企業資金会計補正予算(第1号)																	
	流域下水道事業会計補正予算(第1号)																	
	県営住宅管理事業会計補正予算(第1号)																	
一般会計補正予算(第7号)	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等1名		
流域下水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等1名		
一般会計補正予算(第8号)																		
条例の一部改正 (5件)	神奈川県議会委員会条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等1名	
	地方税法第37条の2第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例																	
	介護保険法施行条例	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	欠席者等1名	
	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等1名	
	神奈川県行政機関設置条例の一部を改正する条例																	
契約(2件)	工事請負契約の締結(浦賀警察署新築工事(建築)請負契約)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等1名	
	工事請負契約の変更(動物保護センター新築工事(建築)請負契約)																	
その他 (6件)	建設事業等に対する市町負担金	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等1名	
	訴訟の提起																	
	建設事業に対する市町負担金	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等1名	
	専決処分(平成30年度神奈川県一般会計補正予算(第5号))	承認	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等1名	
	専決処分(平成30年度神奈川県水源環境保全・再生事業会計補正予算(第1号))	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等1名	
人事(2件)	監査委員の選任	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等1名	
	教育長の任命																	

平成31年度関係議案

○は賛成 ×は反対

(会派名：左から 自民党、立憲民主党・民権クラブ、公明党、かながわ国民民主党・無所属クラブ、県政会、共産党、わが町、神奈川ネット、絆の会、愛甲クラブ、大志会、民主みらい、横浜緑の会、川崎県民クラブ)

議案の分類	議案名	審議結果	自民	立憲	公明	民主	県政	共産	わが	神奈	絆の	愛甲	大志	民主	緑の	川崎	備考
平成31年度予算 (22件)	一般会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等1名	
	市町村自治振興事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等1名	
	公債管理特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等1名	
	公営競技収益配分金等管理会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等1名	
	地方消費税清算会計予算																
	災害救助基金会計予算																
	恩賜記念林業振興資金会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等1名	
	林業改善資金会計予算																
	水源環境保全・再生事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等1名	
	沿岸漁業改善資金会計予算																
	介護保険財政安定化基金会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等1名	
	母子父子寡婦福祉資金会計予算																
	国民健康保険事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等1名	
	地方独立行政法人神奈川立病院機構資金会計予算																
	中小企業資金会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等1名	
	流域下水道事業会計予算																
	県営住宅管理事業会計予算																
	水道事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等1名	
	電気事業会計予算																
	公営企業資金等運用事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等1名	
	相模川総合開発共同事業会計予算																
	酒匂川総合開発事業会計予算																
平成31年度補正予算(1件)	一般会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等1名	
条例の制定(1件)	神奈川県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等1名	
条例の廃止(1件)	神奈川県動物保護センター建設基金条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等1名	
条例の一部改正 (23件)	神奈川県立公文書館条例等	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等1名	
	事務処理の特例に関する条例																
	神奈川県職員定数条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等1名	
	神奈川県行政機関設置条例																
	職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等1名	
	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第1項の規定に基づく職務権限の特例に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等1名	
	特別会計の設置に関する条例																
	収入証紙に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等1名	
	神奈川県手数料条例																
	神奈川県県税条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等1名	
	企業の立地の促進に係る不動産取得税の税率の特例に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等1名	
	神奈川県文化芸術振興条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等1名	
	神奈川県立相模湖遊艇場条例																
	神奈川県立体育センター及び神奈川県立西湘地区体育センターに関する条例	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等1名	
	神奈川県生活環境の保全等に関する条例																
	神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等1名	
	神奈川県動物の愛護及び管理に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等1名	
	神奈川県が設置する専用水道の水道技術管理者の資格を定める条例																
	神奈川県県営上水道条例																
	神奈川県立の高等学校等の設置に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等1名	
	市町村立学校職員定数条例																
	警察組織に関する条例																
	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例																
その他 (4件)	建設事業等に対する市町負担金	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等1名	
	包括外部監査契約の締結	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等1名	
	公立大学法人神奈川県立保健福祉大学の徴収する料金の上限の変更の認可																
	地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所の徴収する料金の上限の変更の認可	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等1名	

議会基本条例制定10年 議会改革の取り組み

神奈川県議会では、県民に開かれ、充実した県議会の実現を図り、もって県民の豊かな生活とより良い明日の神奈川を目指すことを目的として、平成20年12月に、県議会の基本となる事項を定める議会基本条例を制定しました。

県議会では、この条例に基づき、活発な議論の推進や積極的な広報など、議会改革検討会議等での議論を通じ、様々な取り組みを進めてきました。この10年間の主な取り組みを紹介します。

開かれた議会のために

「議会報告会」の開催

- 議会の活動を身近な地域で県民に伝え、県民の声を直接伺うため「議会報告会」を開催 (平成24年度から)



議会報告会の様子

インターネット中継の拡充

- 議会インターネット中継のスマートフォン、タブレット型端末への配信を開始 (平成28年第1回定例会から)
- 予算委員会、決算特別委員会のインターネット中継を開始(生中継、録画配信) (平成29年第3回定例会から)
- 議会運営委員会、常任委員会、特別委員会のインターネット中継を開始(生中継、録画配信) (平成30年第3回定例会から)



委員会インターネット中継

ホームページの充実

- 年間の議会日程(予定)を議会ホームページに掲載 (平成22年1月から)
- 本会議における会派単位の採決態度をホームページに掲載 (平成23年第3回定例会から)
- 議案、常任委員会資料、特別委員会資料等をホームページに掲載 (平成23年第3回定例会から)
- 県政調査の報告書等をホームページに掲載 (平成25年4月から)
- 県議会フェイスブックページを開設 (平成27年7月)
- 議会運営委員会等の会議記録、配付資料等をホームページに掲載 (平成29年4月から)

傍聴機会の拡充

- 常任委員会の半数開催や傍聴者定員の増(8人→16人)により傍聴機会を拡大 (平成22年第1回定例会から)
- 本会議傍聴者向け託児サービスを開始 (平成27年11月から)



託児サービス

- 本会議代表質問日の手話通訳常時実施を開始 (平成29年第2回定例会から)
- 議会運営委員会、常任委員会、特別委員会の傍聴許可制を廃止し原則公開 (平成31年3月から)

充実した議会のために

本会議の活性化

- 年間の会期日数を100日程度から200日程度に倍増 (平成22年第1回定例会から)
- 県民にとって分かりやすく効果的な質問を行えるよう分割質問方式を導入 (平成22年第1回定例会から)
- 午前開会日を設け一般質問の年間質問者数を増(40人→47人) (平成24年第1回定例会から)
- より活発な議論の推進のため対面演壇、議場スクリーンを設置 (平成28年11月)



対面式議場と議場スクリーン

各種議員研修の実施

- 共生社会への理解を深めるための①手話研修、②ユニバーサルマナー研修 (①平成27年6月から、②平成30年9月)
- 自治体の今後の在り方等に関する講演会 (平成30年11月)



手話研修会の様子

議会災害対策の強化

- 災害発生時に対応を協議する「議会災害等対策会議」を設置 (平成24年6月)
- 「議員災害等対応必携カード」の作成など議会の災害対策を充実 (平成29年5月から)

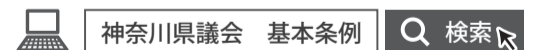
議会ICT^{*}の推進

- 全議員にタブレット型端末を配付、データ共有システムを整備し、議会審議に活用 (平成28年9月)

^{*}ICT Information And Communication Technologyの略。情報通信技術のこと。

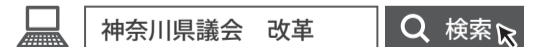
議会基本条例ホームページ

<http://www.pref.kanagawa.jp/gikai/p80820.html>



議会改革ホームページ

<http://www.pref.kanagawa.jp/gikai/p80182.html>



政務活動費の透明化

- 会計帳簿の写しの提出を義務付けなど (平成27年4月)
- 収支報告一覧表をホームページで公表 (平成27年7月)
- 収支報告書等の提出期限を早期化など (平成28年3月)

「議会情報プラザ」を新庁舎1階に開設

詳しくは5面に掲載 (平成29年3月)

県民に開かれ、充実した議会を実現するため、引き続き、積極的に議会改革に取り組んでまいります。

新しく選出された議員

4月7日(日)に行われた神奈川県議会議員選挙では、次の105名が県議会議員に選出されました。議会基本条例の理念を踏まえ、今後4年間、県民の皆さまの声を県政に反映させ、より良い未来を築いていくために、精一杯努めてまいります。

選挙管理委員会に届けられた氏名を掲載しています。

横浜市鶴見区 定数：3人

川崎修平
鈴木ひでし
ためや義隆

横浜市神奈川区 定数：3人

うめざわ裕之
中村たけと
上野たつや

横浜市西区 定数：1人

かとう元弥

横浜市中区 定数：2人

作山ゆうすけ
原そうすけ

横浜市南区 定数：2人

新堀ふみあき
きしべ都

横浜市港南区 定数：2人

桐生ひであき
うらみち健一

横浜市保土ヶ谷区 定数：2人

たかはし栄一郎
もちづき聖子

横浜市旭区 定数：3人

須田こうへい
いそもと桂太郎
おのでら慎一郎

横浜市磯子区 定数：2人

あらい絹世
市川さとし

横浜市金沢区 定数：2人

大村ゆう
松崎淳

横浜市港北区 定数：4人

嶋村ただし
菅原あきひと
武田しょう
大山奈々子

横浜市緑区 定数：2人

やなぎした剛
古賀てるき

横浜市青葉区 定数：3人

小島けんいち
赤野たかし
内田みほこ

横浜市都筑区 定数：2人

すとう天信
しきだ博昭

横浜市戸塚区 定数：3人

松田よしあき
北井宏昭
そがべ久美子

横浜市栄区 定数：1人

くすのきりえこ

横浜市泉区 定数：2人

田中しんじ
マツモトキヨシ

横浜市瀬谷区 定数：1人

田村ゆうすけ

川崎市川崎区 定数：3人

杉山のぶお
西村くにこ
さかい学

川崎市幸区 定数：2人

田中徳一郎
市川よし子

川崎市中原区 定数：3人

川本学
たきた孝徳
君嶋ちか子

川崎市高津区 定数：3人

小川くにこ
斉藤たかみ
石田和子

川崎市宮前区 定数：3人

持田文男
佐々木ゆみこ
やなせ吉助

川崎市多摩区 定数：2人

土井りゅうすけ
青山圭一

川崎市麻生区 定数：2人

石川ひろのり
相原高広

相模原市緑区 定数：2人

長友よしひろ
山口みつお

相模原市中央区 定数：3人

佐々木正行
てらさき雄介
河本文雄

相模原市南区 定数：3人

ほそや政幸
京島けいこ
小林大介

横須賀市 定数：5人

牧島功
竹内英明
亀井たかつぐ
井坂しんや
野田はるみ

平塚市 定数：3人

藤井しんすけ
森正明
米村かずひこ

鎌倉市 定数：2人

永田まりな
飯野まさたけ

藤沢市 定数：5人

市川かずひろ
脇れい子
国松誠
松長やすゆき
渡辺ひとし

小田原市 定数：2人

おざわ良央
佐々木ナオミ

茅ヶ崎市 定数：3人

永田てるじ
ます晴太郎
くさか景子

逗子市・葉山町 定数：1人

近藤だいすけ

三浦市 定数：1人

石川たくみ

秦野市 定数：2人

加藤ごう
神倉ひろあき

厚木市 定数：3人

山口たかひろ
さとう知一
ほりえ則之

大和市 定数：3人

藤代ゆうや
菅原直敏
谷口かずふみ

伊勢原市 定数：1人

渡辺のりゆき

海老名市 定数：1人

おさだ進治

座間市 定数：1人

芥川かおる

南足柄市・足柄上 定数：1人

杉本とおる

綾瀬市 定数：1人

つなしま洋一

寒川町 定数：1人

山本哲

大磯町・二宮町 定数：1人

池田東一郎

足柄下 定数：1人

高橋延幸

愛川町・清川村 定数：1人

佐藤けいすけ

第2回定例会は5月から7月にかけて開催予定です。日程が決まり次第、県議会ホームページ等でご案内します。

傍聴のご案内

傍聴をお申し込みの際には、お名前やご住所をご記入いただきます。車いすをご利用の方も傍聴していただけます。

本会議

- 開会 通常 午後1時(午前10時30分の場合あり)
- 席数 210席 車いす用スペース3席
- 受付 県庁新庁舎8階 本会議開会30分前から
※団体で傍聴される場合は、あらかじめご連絡ください。

託児サービス

子育て中の方が安心して傍聴いただけるよう、託児サービスを行っています(無料)。

保育士を含む託児スタッフが、原則2名体制でお子様を見守ります。お子様の年齢に合わせ、おもちゃ類もご用意します。小学校就学前までのお子様を対象で、定員は5名程度(先着順)です。

利用をご希望の方は、傍聴日の7日前までに議会局までお申し込みください。

お問合せ

政策調査課調査情報グループ 電話：(045) 210-7564



常任委員会・特別委員会

- 開会 通常 午前10時30分
- 定員 各委員会16人(開会30分前に定員超過の場合は抽選)
- 受付 県庁新庁舎5階 議会局
通常は、委員会開催当日午前8時30分から

お問合せ

議事課委員会グループ 電話：(045) 210-7546

予算委員会

- 開会 通常 午前10時30分 定員 90人
- 受付 県庁新庁舎5階 議会局
(開催の場合は、予算委員会が開催される定例会の開会日から(開催については、県議会ホームページをご確認ください。)(空席がある場合は、開催日当日本庁舎4階でも受付)

お問合せ

議事課議事グループ 電話：(045) 210-7544

県庁までのアクセス

みなとみらい線「日本大通り駅」1番・県庁口からすぐ

JR京浜東北線(根岸線)／横浜市営地下鉄ブルーライン「関内駅」から徒歩約10分

